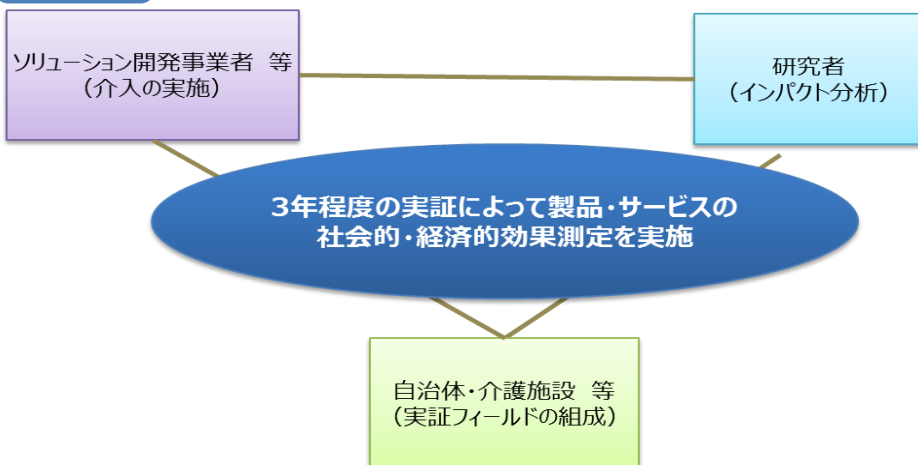


認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業 実証フィールドとしての自治体等の募集について

- 認知症が急増する中、認知症フレンドリー社会の実現を目指したソリューション開発を加速化させるべく、製品・サービスの社会的・経済的インパクトを検証する事業を開始します。
- そのためには、認知症の人やご家族、事業者に加え、地域や介護施設の協力による実証体制の構築が不可欠です。そのため、自治体や介護施設等の実証フィールドを募集します。

概要



補助内容

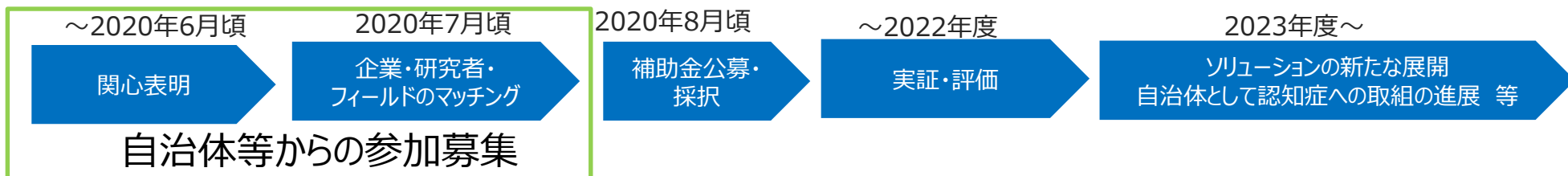
- 対象：事業者、コンソーシアム
- 補助率 1 / 2、事業費上限 2 億円／年、採択 5 ～ 1 0 件程度、最大 3 年

実証テーマ抜粋（例）

- 買い物（例：キャッシュレスを用いた買い物支援）
- 移動、交通（例：ご家族への通院、通所お知らせアプリ）
- 金融、財産管理（例：金融機関における窓口支援サービス）
- 入浴、排泄（例：デザインの刷新による自立化） 等

※認知症「予防」ではなく、「共生」のための製品・サービスの効果検証であるため、認知機能ではなく、製品・サービスを利用することによるご本人、ご家族等の負担の減少・解消や、介護費の減少、自立した生活等について数値化するものです。

【スケジュール】



認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業 実証フィールドのメリット

- 日本においては2015年時点で約500万人強が認知症であると言われており、高齢化に伴い、今後も年々増加していくことが見込まれ、2035年には800万人までに上ると想定されています。
- 認知症は誰もがなり得るものであり、今後の地域運営や介護現場にとって「認知症との共生」に向けた取組が重要になります。

実証フィールド	想定されるメリット	実施内容
自治体 (都道府県、市区町村)	➤ 地域内での認知症についての<u>理解促進</u> ➤ 認知症についての課題解決のための<u>新たな取組</u> ➤ 革新的なアイデアを持つ事業者、高い専門性を持つ研究者との<u>新たな連携</u> (認知症にやさしいまちづくりへの協力等) ➤ 自治体のアピールポイントになり、<u>独自性のあるまちづくり</u>が可能に ➤ 関連産業の<u>育成・誘致</u> 等	✓ 実証企業、研究者と連携して対象者の抽出 ✓ 実証を行う際の体制整備への協力 ※詳細は実証企業と調整していただきます。 ※実証費用は基本的に実証企業が負担します。
介護施設 (グループホーム、特養等)	➤ 介護現場での負担軽減・<u>生産性向上</u> ➤ 介護<u>離職の予防</u> ➤ 利用者の<u>満足度向上</u> 等	

【参考 URL】

認知症イノベーションアライアンスWG中間とりまとめ報告書

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchi_sho_wg/pdf/20200327_01.pdf